

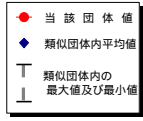
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

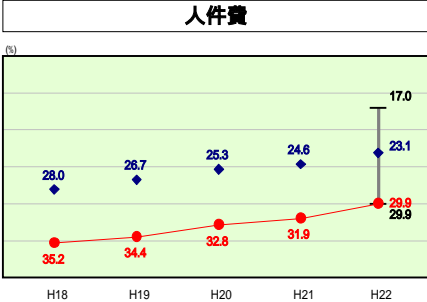
岩手県平泉町

経常収支比率の分析

| | | | | |
|--------|----------------------|--------------|---------|-------------------------|
| 人口 | 8,439人 | (H23.3.31現在) | 実収支比率 | - % |
| 面積 | 63.39km ² | | 実収支赤字比率 | - % |
| 人口密度 | 4,519.753/千円 | | 実収支赤字比率 | 18.2 % |
| 総収入 | 4,392,960千円 | | 実収支赤字比率 | 88.4 % |
| 総支出 | 52,856千円 | | 市町村別 | |
| 標準財政規模 | 2,991,097千円 | | 年度 | H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1 |
| 地方債現在高 | 5,183,051千円 | | 類型 | H21 - 1 H22 - 1 |

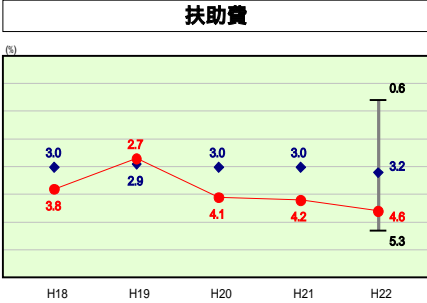


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



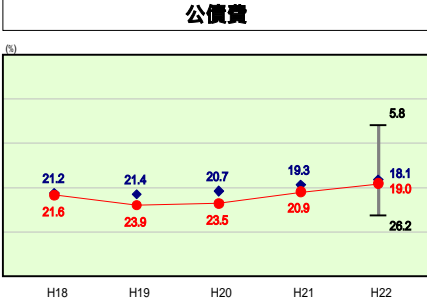
人件費の分析欄

昨年度より2.0ポイントと年々数値は改善されてきたが、全国平均より4.8ポイント、類似団体平均より6.8ポイント、岩手県平均より7.2ポイント上回っている。
平泉町定員適正化計画を遵守しながら人件費については、さらに抑制を図っていく必要がある。



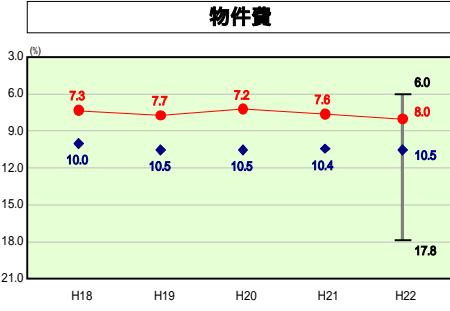
扶助費の分析欄

昨年度より0.4ポイントと年々数値が上昇してきており、類似団体平均より1.4ポイント上回っている。しかしながら、岩手県平均より2.7ポイント、全国平均より5.8ポイント下回っている。
高齢化人口の増及び自立支援法施行による権限委譲で平成20年度以降、増加傾向となっている。



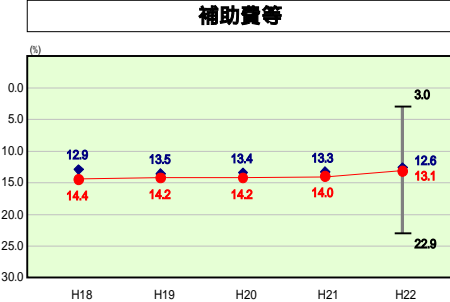
公債費の分析欄

昨年度より1.9ポイントと平成19年をピークに年々数値が下降してきており、岩手県平均より2.1ポイント下回り、全国平均となっているが、類似団体平均より0.9ポイント上回っている。
平成19年度から平成21年度まで高利率の起債を国制度で補償金免除繰上償還を実施したことにより数値が減少してきている。
今後とも起債の新規発行については公債費負担適正化計画を遵守しながら抑制していく。



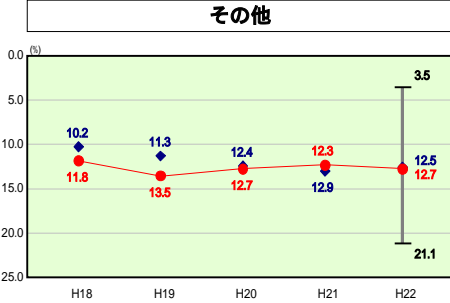
物件費の分析欄

昨年度より0.4ポイント上回ったが、類似団体平均より2.5ポイント、岩手県平均より3.2ポイント、全国平均より4.8ポイント下回っている。
平成19年度から国主導で行われた集中改革プランの取り組みにより抑制してきたが、平成21年度から国の緊急雇用対策により物件費が増加している。
今後とも経費節減を心がけ現状を維持に努める。



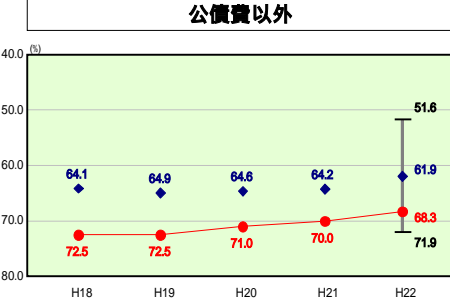
補助費等の分析欄

昨年度より0.9ポイント下回ったが、類似団体平均より0.5ポイント、岩手県平均より2.2ポイント、全国平均より3.0ポイント上回っている。
平成22年度減少したのは前年度の定額給付金事業がなくなったことが主な要因と考えられる。
補助費等における各種団体への補助金については毎年度見直しを行うなど経費の節減に努める。



その他の分析欄

昨年度より0.4ポイント上回り、類似団体平均より0.2ポイント、岩手県平均より1.9ポイント、全国平均より0.9ポイント上回っている。
その他の要因で大きいのが繰出金であり、平成22年度増加したのは、国保(診療施設助定)特別会計及び健康福祉交流館特別会計への繰出金が増加したことが主な要因と考えられる。



公債費以外の分析欄

昨年度より1.7ポイント下回ったものの類似団体平均より6.3ポイント、岩手県平均より5.4ポイント上回っている。しかしながら全国平均よりは1.9ポイント下回っている。
物件費では類似団体48のうち8番目となっているが、人件費では48番目、扶助費で42番目と経常収支比率を高める要因となっている。